

下水道事業会計予算

令和7年度所沢市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度所沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	162,840 戸	
(2) 年間処理水量	36,999,000 m ³	
(3) 一日平均処理水量	101,360 m ³	
(4) 主要な建設改良事業		
下水道管渠布設及び更新事業		1,323,992 千円
施設整備改良事業		581,751 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益		6,239,247 千円	
第 1 項 営業収益		4,748,124 千円	
第 2 項 営業外収益		1,490,089 千円	
第 3 項 特別利益		1,034 千円	
	支	出	
第 1 款 下水道事業費		6,294,904 千円	
第 1 項 営業費用		5,967,333 千円	
第 2 項 営業外費用		317,571 千円	
第 3 項 予備費		10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 717, 695 千円は過年度分損益勘定留保資金 1, 931, 776 千円、当年度分損益勘定留保資金 497, 104 千円、過年度分消費税資本的収支調整額 129, 040 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 159, 775 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		2, 043, 321 千円
第 1 項 企業債		1, 615, 100 千円
第 2 項 負担金		114, 213 千円
第 3 項 補助金		311, 800 千円
第 4 項 長期貸付金償還金		2, 208 千円

	支	出
第 1 款 資本的支出		4, 761, 016 千円
第 1 項 建設改良費		3, 672, 756 千円
第 2 項 企業債償還金		1, 082, 260 千円
第 3 項 長期貸付金		6, 000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
受益者負担金システム賃借料	令和 8 年度から令和 12 年度まで	3, 509 千円
令和 8 年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	令和 8 年度まで	契約により決定した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,224,100 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 機構資金について、利率の 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する 融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	391,000 千円			
計	1,615,100 千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び長期貸付金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 636,835 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、9,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 18 日提出

所沢市長 小野塚 勝 俊

予 算 説 明 書

令和7年度所沢市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	下水道事業収益	6,239,247			
01	営業収益	4,748,124			
	10 下水道使用料	3,559,774	01 下水道使用料	3,559,774	基本使用料 1,457,153 従量使用料 2,102,621
	20 他会計負担金	1,175,894	01 他会計負担金	1,175,894	雨水処理に係る負担金
	30 受託事業収益	11,957	01 受託事業収益	11,380	汚水処理の受託に係る負担金
			02 受託工事収益	577	イルミネーションマンホール蓋広告設置工事収益
	40 その他営業収益	499	02 手 数 料	499	下水道排水設備指定工事店指定手数料 375
					下水道排水設備工事責任技術者登録手数料 124

02 営業外収益		1,490,089			
	10 受取利息及び 配当金	2,550	01 預 金 利 息	2,550	
	20 他会計負担金	223,005	01 他会計負担金	223,005	雨水処理以外に係る負担金 220,221 児童手当負担金 2,784
	30 補助金	31,500	01 国庫補助金	31,500	防災・安全交付金 11,500 官民連携事業等基盤強化推進事業 (個別補助金) 20,000
	40 長期前受金戻入	1,121,022	01 補 助 金 長期前受金戻入	330,581	国庫補助金長期前受金戻入 330,456 県補助金長期前受金戻入 125
			03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	573,789	
			05 受益者負担金 長期前受金戻入	132,273	
			06 分 担 金 長期前受金戻入	6,833	
			07 他会計負担金 長期前受金戻入	77,546	
	50 消費税還付金	103,198	01 消費税還付金	103,198	
60 雑 収 益	8,814	06 広 告 料 収 入	8,485	イルミネーションマンホール蓋広告収入 6,019 マンホール蓋広告収入 2,290 検針票広告収入 110 上下水道局広報紙広告収入 66	
		91 その他雑収益	329		
03 特別利益		1,034			
	10 その他特別利益	1,034	01 退職給付引当金 戻 入	1,034	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費		6,294,904			
01 営業費用		5,967,333			
	10 管 渠 費	740,767	01 給 料	95,889	職員給 22人
			02 手 当 等	45,747	扶養手当 1,247 地域手当 5,868 住居手当 1,472 通勤手当 1,953 在宅勤務等手当 36 管理職手当 1,284 特殊勤務手当 77 時間外及び休日勤務手当 2,931 期末手当 15,973 勤勉手当 13,706 児童手当 1,200
			03 賞与引当金繰入額	14,751	期末手当分 7,967 勤勉手当分 6,784
			05 報 酬	1,800	会計年度任用職員報酬
			06 法 定 福 利 費	46,367	職員共済組合負担金 30,111 職員退職手当負担金 15,288 地方公務員災害補償基金負担金 224 再任用職員労働保険料 364 会計年度任用職員社会保険料 300 会計年度任用職員労働保険料 80
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,278	職員共済組合負担金分

			08 旅 費	111	県内及び県外出張旅費等	
			11 被 服 費	713	職員貸与被服	
			12 備 消 耗 品 費	2,225	事務用品、書籍、事業用消耗品等	
			13 燃 料 費	1,422	車両用、自家発電用	
			14 光 熱 水 費	12,057	電気料金、水道料金	
			15 印 刷 製 本 費	594	マンホールカード印刷費	
			16 通 信 運 搬 費	1,084	電話使用料等	
			18 委 託 料	248,213	内水浸水想定区域図作成業務委託	28,209
					除草及び樹木剪定ほか業務委託	42,143
					都市下水路関連業務委託	36,261
					下水道管渠清掃業務委託	22,178
					浸透井清掃業務委託	5,574
					廃棄物処分業務委託	13,833
					廃棄物収集運搬業務委託	5,832
					清流苑下水ポンプ場ほか電気設備 点検業務委託	3,267
					イルミネーションマンホールソーラーシステム点検ほか 業務委託	3,656
					清流苑下水ポンプ場ほか15箇所点検 業務委託	3,652
					下水ポンプ場等月次点検業務委託	3,806
					ウォーターPPP導入可能性調査 業務委託	49,863
					その他業務委託	29,939
			19 手 数 料	204	車検手数料等	
			20 賃 借 料	1,715	下水ポンプ場等運転監視用サーバ賃借料等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			21 修 繕 費	166,760	管渠修繕 88,000 伏越しマンホール修繕 27,000 人孔蓋及び枠取替修繕 18,906 都市下水路関連修繕 10,000 物品修繕 5,138 下水道取出管修繕 5,160 出先施設緊急修繕 5,000 調整池ほか防護柵等修繕 3,000 その他修繕 4,556
			27 材 料 費	55,438	管渠修繕材料等
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	41,464	砂川堀雨水幹線維持管理負担金 41,118 その他負担金 346
			36 厚 生 費	35	常備薬等
			38 保 険 料	678	下水道賠償責任保険料 541 自動車損害賠償責任保険料 137
			39 公 課 費	221	自動車重量税
	20 受託工事費	578	21 修 繕 費	578	イルミネーションマンホール蓋設置工事費
	30 流域下水道維持管理負担金	1,405,987	30 負 担 金	1,405,987	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	40 普及促進費	481	12 備 消 耗 品 費	17	事務用品
			16 通 信 運 搬 費	10	水洗化普及活動郵送料
			19 手 数 料	4	水洗便所改造資金償還金収納事務手数料
			67 助 成 金	450	水洗便所改造資金助成金

	50 業務費	264,064	30 負担金	264,064	下水道使用料徴収事務費負担金
	60 総係費	231,717	01 給料	61,844	職員給 15人
			02 手当等	38,765	扶養手当 2,148 地域手当 3,905 住居手当 2,304 通勤手当 1,184 在宅勤務等手当 72 管理職手当 2,160 特殊勤務手当 30 時間外及び休日勤務手当 5,034 期末手当 10,793 勤勉手当 9,215 児童手当 1,920
			03 賞与引当金繰入額	10,300	期末手当分 5,570 勤勉手当分 4,730
			05 報酬	1,906	会計年度任用職員報酬
			06 法定福利費	32,562	職員共済組合負担金 20,156 職員退職手当負担金 11,872 地方公務員災害補償基金負担金 154 会計年度任用職員社会保険料 300 会計年度任用職員労働保険料 80
			07 法定福利費引当金繰入額	2,260	職員共済組合負担金分
			08 旅費	428	県内及び県外出張旅費等

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			10 報 償 費	127	
			11 被 服 費	381	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	823	事務用品、イベント用消耗品等
			15 印 刷 製 本 費	201	イルミネーションマンホールカバーマップ印刷費等
			16 通 信 運 搬 費	382	ネットワーク回線使用料、各種郵送料
			18 委 託 料	6,600	上下水道局広報紙配布業務委託 2,998 上下水道局広報紙発行業務委託 2,149 その他業務委託 1,453
			19 手 数 料	1,610	出納取扱金融機関業務手数料等
			20 賃 借 料	202	上下水道施設見学会用バス賃借料等
			21 修 繕 費	241	物品修繕
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	66,407	上下水道事業会計間負担金 65,092 その他負担金 1,315
			32 研 修 費	1,102	各種研修会参加費
			34 交 際 費	50	
			36 厚 生 費	872	職員定期健康診断料、人間ドック助成金等
			37 会 費 負 担 金	912	日本下水道協会正会員会費等
			38 保 険 料	587	全国市有物件災害共済会自動車損害共済等
			40 貸倒引当金繰入額	3,154	下水道使用料貸倒懸念債権 2,164 受益者負担金貸倒懸念債権 990

	70 減価償却費	3,314,956	41 有形固定資産 減価償却費	3,001,818	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	161 2,951,532 40,135 6,978 3,012
			42 無形固定資産 減価償却費	309,366	地上権減価償却費 施設利用権減価償却費 ソフトウェア減価償却費	802 308,313 251
			43 リース資産 減価償却費	3,772	下水道管理事務所減価償却費	
	80 資産減耗費	8,783	43 固定資産除却費	8,783		
02 営業外費用		317,571				
	10 支払利息及び 企業債取扱諸費	282,855	50 企業債利息	282,469	公共下水道事業債利息 流域下水道事業債利息	232,551 49,918
			52 一時借入金利息	1		
			53 リース利息	385	下水道管理事務所リース利息	
	20 雑支出	34,716	57 広告費	135	マンホール蓋広告掲載に係る道路占用料	
91 その他雑支出			34,581			
03 予備費		10,000				
	10 予備費	10,000	99 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,043,321			
01 企業債		1,615,100			
	10 企業債	1,615,100	01 建設改良等企業債	1,615,100	公共下水道事業債 1,224,100 流域下水道事業債 391,000
02 負担金		114,213			
	10 負担金	114,213	01 他会計負担金	99,062	汚水管布設工事等負担金 46,640 下水道事業債償還に係る負担金 48,510 児童手当負担金 3,912
			02 受益者負担金	3,851	所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づく負担金
			03 分担金	11,300	所沢市公共下水道事業分担金条例に基づく分担金
03 補助金		311,800			
	10 補助金	311,800	01 国庫補助金	311,800	防災・安全交付金
04 長期貸付金 償還金		2,208			
	10 長期貸付金 償還金	2,208	81 水洗便所改造資金 貸付金償還金	2,208	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		4,761,016			
01 建設改良費		3,672,756			
	10 施設整備費	3,248,772	01 給 料	119,460	職員給 29人
			02 手 当 等	83,203	扶養手当 3,318 地域手当 7,458 住居手当 2,352 通勤手当 2,178 在宅勤務等手当 36 管理職手当 1,860 特殊勤務手当 30 時間外及び休日勤務手当 5,346 期末手当 30,388 勤勉手当 26,037 児童手当 4,200
			05 報 酬	2,514	会計年度任用職員報酬
			06 法 定 福 利 費	65,532	職員共済組合負担金 42,398 職員退職手当負担金 22,189 地方公務員災害補償基金負担金 305 会計年度任用職員社会保険料 500 会計年度任用職員労働保険料 140
			08 旅 費	114	県内及び県外出張旅費等
			11 被 服 費	469	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	659	事務用品、書籍等
			13 燃 料 費	369	車両用

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			15 印刷製本費	1,234	公共下水道計画図等
			18 委託料	637,676	下水道地震対策事業(診断・設計)業務委託 203,000 汚水管布設事業設計業務委託 136,500 下水道管路施設点検調査関連業務委託 150,000 物件調査業務委託 55,879 下水道管渠施設改築詳細設計業務委託 62,000 その他業務委託 30,297
			19 手数料	189	積算資料等電子版参照手数料等
			20 賃借料	2,059	仮設駐車場等の賃借料
			21 修繕費	640	車両修繕等
			29 補償金	66,035	下水道工事に伴う補償金
			30 負担金	362,782	下安松東土地区画整理事業負担金等
			38 保険料	61	自動車損害賠償責任保険料
			39 公課費	33	自動車重量税
			80 施設工事費	1,905,743	下水道管渠布設工事 668,284 下水道管渠更生・布設替工事 655,708 下水道地震対策工事 490,000 その他工事 91,751
	20 固定資産購入費	1,442	73 工具、器具及び備品購入費	1,442	下水道事業用ネットワークパソコン 377 その他工具、器具及び備品 1,065
	30 リース資産購入費	11,086	75 リース資産購入費	11,086	下水道管理事務所賃貸借

40 受益者負担金 徴収費	20,365	01 給 料	8,550	職員給 2人	
		02 手 当 等	5,694	扶養手当	96
				地域手当	518
				住居手当	252
				通勤手当	147
				在宅勤務等手当	36
				特殊勤務手当	15
				時間外及び休日勤務手当	350
				期末手当	2,132
				勤勉手当	1,848
				児童手当	300
		06 法 定 福 利 費	4,033	職員共済組合負担金	2,898
				職員退職手当負担金	1,112
		地方公務員災害補償基金負担金	23		
08 旅 費	12	県内及び県外出張旅費			
12 備 消 耗 品 費	80	事務用品			
15 印 刷 製 本 費	539	受益者負担金パンフレット印刷費等			
16 通 信 運 搬 費	254	受益者決定通知書等郵送料			
18 委 託 料	878	受益者負担金システム導入業務委託等			
19 手 数 料	6	収納事務手数料			
20 賃 借 料	319	受益者負担金システム賃借料			
50 流域下水道 建設負担金	391,091	30 負 担 金	391,091	荒川右岸流域下水道建設負担金	
02 企業債償還金	1,082,260				
10 企業債償還金	1,082,260	77 償 還 元 金	1,082,260	公共下水道事業債償還金	901,614
				流域下水道事業債償還金	180,646
03 長期貸付金	6,000				
10 長期貸付金	6,000	82 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	6,000		

令和7年度所沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 319,448,000
減価償却費	3,314,956,000
固定資産除却費	8,783,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	220,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,034,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,304,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	492,000
長期前受金戻入額	△ 1,121,022,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,550,000
支払利息	282,855,000
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	182,892,000
未払金の増減額（△は減少）	142,804,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,182,000
小計	2,486,070,000
利息及び配当金の受取額	2,550,000
利息の支払額	△ 282,855,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,205,765,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,005,338,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 355,538,000
国庫補助金による収入	311,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,822,000
その他の負担金による収入	15,151,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000
長期貸付金の回収による収入	2,208,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,942,895,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,615,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,082,260,000
リース債務の返済による支出	△ 11,086,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,754,000
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 215,376,000
V 資金期首残高	2,682,000,000
VI 資金期末残高	2,466,624,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 72	6,220	285,743	190,840	482,803	154,032	636,835
前 年 度	0	(0) 71	3,208	281,330	183,335	467,873	149,802	617,675
比 較	0	(0) 1	3,012	4,413	7,505	14,930	4,230	19,160

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	6,809	17,749	6,380	5,462	180	5,304
	前 年 度	8,694	17,512	7,184	6,269	180	5,292
	比 較	△ 1,885	237	△ 804	△ 807	0	12
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	152	13,661	72,823	62,320	0	
	前 年 度	259	10,906	68,859	58,180	0	
	比 較	△ 107	2,755	3,964	4,140	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
		事由	金額
給料	4,413	給与改定に伴う増減分	7,280
		昇給に伴う増加分	△ 604
		その他の増減分	△ 2,263
手当	7,505	制度改正に伴う増減分	13,427
		その他の増減分	△ 5,922

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
6年12月1日現在	平均給料月額(円)	333,764	298,656
	平均給与月額(円)	393,932	325,166
	平均年齢(歳)	45.60	58.78
5年12月1日現在	平均給料月額(円)	327,726	325,600
	平均給与月額(円)	384,630	351,867
	平均年齢(歳)	44.08	57.78

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	201,000	207,400	201,000		207,400
短大卒	213,600		213,600	221,300	
大学卒	225,600		225,600	238,500	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
6年12月1日現在	1 級	() 2	() 3.5	() 9
	2 級	() 4	() 6.9	
	3 級	() 9	() 15.5	
	4 級	() 15	() 25.8	
	5 級	() 21	() 36.2	
	6 級	() 3	() 5.2	
	7 級	() 2	() 3.5	
	8 級	() 1	() 1.7	
	9 級	() 1	() 1.7	
	計	() 58	() 100	
5年12月1日現在	1 級	() 0	() 0.0	() 9
	2 級	() 6	() 10.2	
	3 級	() 13	() 22.0	
	4 級	() 13	() 22.0	
	5 級	() 22	() 37.3	
	6 級	() 1	() 1.7	
	7 級	() 3	() 5.1	
	8 級	() 0	() 0.0	
	9 級	() 1	() 1.7	
	計	() 59	() 100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	56	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	58	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.003	0.00	0.02
支給対象職員の比率 (%) (6年12月1日現在)	2.99	0.00	22.22
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	600	0	600
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊車両等運転手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国県 支出金	企業債							損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	01 建設改 良費	雨水貯留施設（雨 水調整池）築造事 業（上新井地区雨 水貯留施設築造工 事）	6	千円 153,000	千円 64,000	千円 —	千円 89,000	千円 —	千円 153,000	千円 —	千円 153,000	千円 —	% 32.1
			7	324,000	91,200	125,400	107,400	—	—	324,000	324,000	—	67.9
			計	477,000	155,200	125,400	196,400	—	153,000	324,000	477,000	—	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
下水道管理事務所賃借料	千円 157,714	平成30年度から 令和6年度まで	千円 80,288	令和7年度から 令和9年度まで	千円 77,426	千円 77,426
下水道管理事務所 警備業務委託料	1,575	令和6年度	93	令和7年度から 令和10年度まで	1,482	1,482
受益者負担金システム賃借料	3,509	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	3,509	3,509
令和8年度開始前に契約事務 を行う業務 (委託料・賃借料)	契約により 決定した額	—	—	令和8年度	限度額に 同 じ	全 額

令和7年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部
円 円

円

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		6,629,174,496
ロ	建 物	4,821,733	
	減価償却累計額	<u>△ 2,088,182</u>	2,733,551
ハ	構 築 物	111,900,567,242	
	減価償却累計額	<u>△ 34,451,824,757</u>	77,448,742,485
ニ	機 械 及 び 装 置	994,063,045	
	減価償却累計額	<u>△ 446,679,517</u>	547,383,528
ホ	車 両 運 搬 具	61,670,953	
	減価償却累計額	<u>△ 48,588,503</u>	13,082,450
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	32,299,778	
	減価償却累計額	<u>△ 21,642,836</u>	10,656,942
ト	リ ー ス 資 産	98,561,670	
	減価償却累計額	<u>△ 30,171,548</u>	68,390,122
チ	建 設 仮 勘 定		<u>1,892,492,706</u>
	有形固定資産合計		86,612,656,280

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	1,601,818		
ロ 施設利用権	4,049,083,856		
ハ ソフトウェア	<u>435,748</u>		
無形固定資産合計		4,051,121,422	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,580,000		
ロ 長期貸付金	<u>11,288,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>13,868,000</u>	
固定資産合計			90,677,645,702
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,466,624,000	
(2) 未収金	786,030,000		
貸倒引当金	<u>△ 3,154,000</u>	782,876,000	
(3) 貯蔵品		<u>15,761,708</u>	
流動資産合計			<u>3,265,261,708</u>
資産合計			<u><u>93,942,907,410</u></u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,813,252,915</u>	20,813,252,915	
(2) リース債務		10,439,682	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>503,706,000</u>	<u>503,706,000</u>	
固定負債合計			21,327,398,597

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,075,760,000</u>	1,075,760,000	
(2) リース債務		11,241,000	
(3) 未払金		1,267,654,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	45,966,000 <u>9,995,000</u>		
引当金合計		55,961,000	
(5) その他流動負債		<u>2,800,000</u>	
流動負債合計			2,413,416,000

5	繰延収益		
	長期前受金	40,576,503,944	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,017,897,437</u>	
	繰延収益合計		<u>27,558,606,507</u>
	負債合計		<u><u>51,299,421,104</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		36,275,142,938
---	-----	--	----------------

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ	受贈財産評価額	6,006,186,337	
ロ	他会計負担金	381,796,650	
ハ	補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本金剰余金合計		6,547,836,987

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処理欠損金	<u>179,493,619</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 179,493,619</u>
	剰余金合計		<u>6,368,343,368</u>
	資本合計		<u>42,643,486,306</u>
	負債資本合計		<u><u>93,942,907,410</u></u>

令和6年度所沢市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,215,000,000		
(2) 他会計負担金	1,211,053,000		
(3) 受託事業収益	10,938,000		
(4) その他営業収益	<u>338,000</u>	4,437,329,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	772,024,000		
(2) 受託工事費	526,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	1,063,637,000		
(4) 普及促進費	485,000		
(5) 業務費	235,630,000		
(6) 総係費	218,140,000		
(7) 減価償却費	3,271,701,000		
(8) 資産減耗費	<u>9,717,000</u>	<u>5,571,860,000</u>	
営業損失			1,134,531,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	492,000		
(2) 他会計負担金	219,576,000		
(3) 他会計補助金	50,000,000		
(4) 補助金	2,900,000		
(5) 長期前受金戻入	1,105,454,000		
(6) 雑収益	<u>7,865,000</u>	1,386,287,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	262,556,000		
(2) 雑支出	<u>75,913,000</u>	<u>338,469,000</u>	<u>1,047,818,000</u>
経常損失			86,713,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	456,000		
(2) その他特別利益	<u>33,976,000</u>	<u>34,432,000</u>	34,432,000
6 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純損失			62,281,000
前年度繰越利益剰余金			<u>202,235,381</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>139,954,381</u></u>

令和6年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		6,629,174,496		
ロ	建物	4,821,733			
	減価償却累計額	<u>△ 1,927,182</u>	2,894,551		
ハ	構築物	108,095,856,295			
	減価償却累計額	<u>△ 31,515,781,970</u>	76,580,074,325		
ニ	機械及び装置	923,921,789			
	減価償却累計額	<u>△ 409,458,261</u>	514,463,528		
ホ	車両運搬具	61,670,953			
	減価償却累計額	<u>△ 41,610,503</u>	20,060,450		
ヘ	工具、器具及び備品	31,571,918			
	減価償却累計額	<u>△ 19,129,976</u>	12,441,942		
ト	リース資産	98,561,670			
	減価償却累計額	<u>△ 26,399,548</u>	72,162,122		
チ	建設仮勘定		1,821,700,866		
	有形固定資産合計			85,652,972,280	

(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権	2,403,818		
ロ 施 設 利 用 権	4,001,858,856		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>686,748</u>		
無形固定資産合計		4,004,949,422	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	2,580,000		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>7,496,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>10,076,000</u>	
固定資産合計			89,667,997,702
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金		2,682,000,000	
(2) 未 収 金	968,922,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,934,000</u>	965,988,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>10,579,708</u>	
流動資産合計			<u>3,658,567,708</u>
資産合計			<u><u>93,326,565,410</u></u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,273,912,915</u>	20,273,912,915	
(2) リース債務		21,680,682	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>443,455,000</u>	<u>443,455,000</u>	
固定負債合計			20,739,048,597

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,082,260,000</u>	1,082,260,000	
(2) リース債務		11,086,000	
(3) 未払金		1,124,850,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	42,528,000		
引当金合計	<u>9,419,000</u>	51,947,000	
(5) その他流動負債		<u>2,800,000</u>	
流動負債合計			2,272,943,000

5	繰延収益		
	長期前受金	39,255,171,544	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,903,532,037</u>	
	繰延収益合計		<u>27,351,639,507</u>
	負債合計		<u><u>50,363,631,104</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		36,275,142,938
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	6,006,186,337	
	ロ 他会計負担金	381,796,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本剰余金合計		6,547,836,987
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>139,954,381</u>	
	利益剰余金合計		<u>139,954,381</u>
	剰余金合計		<u>6,687,791,368</u>
	資本合計		<u>42,962,934,306</u>
	負債資本合計		<u><u>93,326,565,410</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	4～7年
	工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	15～35年
	ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

なお、水洗便所改造資金貸付金については、貸付保証人を設定していること及び過年度の実績から不納欠損が発生していないことなどから、貸倒引当金の引き当てを行わないこととしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和7年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,263,431,000円である。

2 令和6年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,194,642,000円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として159,867,000円を支給することとなるため、賞与引当金42,528,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として29,394,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金9,419,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金2,934,000円を取り崩す。